

臨時レポート

# 12月ECB理事会 追加緩和を決定

## 市場の予想どおり資金供給を強化する緩和策を決定

- ▶ ECB (欧州中央銀行)は12月理事会で、前回会合(10月)で示唆したとおり、追加金融緩和を決定。ラガルド総裁は記者会見で「第4四半期(2020年10~12月期)の欧州経済は縮小している」と発言。
- ▶ 金融政策の選択肢は狭まりつつあり、政府の感染対策等の動向に市場は一喜一憂する展開が継続か。

### <資金供給策を強化>

- ECBは12月10日の定例理事会で、主要政策金利を0.00%、預金ファシリティ金利(3つある政策金利の1つで金融機関がECBに預け入れる準備額の金利)を-0.5%の現状維持としました。また、前回会合で示唆したとおり資金供給策として設定された「パンデミック緊急買入プログラム(PEPP)」を5,000億ユーロ増額し、1兆8,500億ユーロとすると共に、期限を9カ月延長し、少なくとも2022年3月末までプログラムを継続することを決定しました。その他の資金供給策も強化されました。ラガルド総裁は記者会見で「状況が好転すれば、PEPPを満額まで購入しない。」とする一方で「第4四半期の欧州経済は縮小している。今後の新型コロナウイルスの感染状況やワクチンの普及時期などの不確実性が高い。」と発言しました。
- 公表された12月時点の経済見通しでは、2020年の実質GDP(域内総生産)成長率が前年比-7.3%と前回(9月)から0.7ポイント上方修正され、2021年は同+3.9%(前回は同+5.0%)へ引き下げられました。インフレ率は、2020年は前年比+0.2%(前回は同+0.3%)へ引き下げられ、2021年は同+1.0%と前回と変わりませんでした。

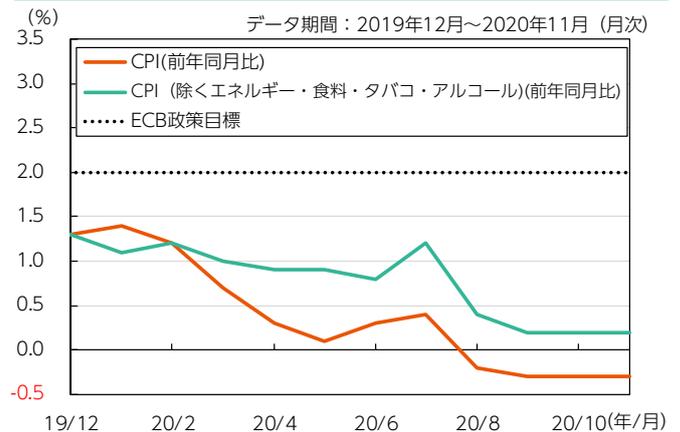
### <物価は4カ月連続でマイナス>

- 足元の経済指標を確認すると、1日に欧州連合統計局(ユーロスタット)から発表されたユーロ圏の消費者物価指数(CPI)<11月速報値：前年同月比>は-0.3%と前月から横ばいとなり、4カ月連続でマイナスとなりました。ECBが重視するエネルギー・食料・タバコ・アルコールを除くCPI<同>は+0.2%とこちらも前月から横ばいとなりました。政策目標を下回る水準が続いています(図表1)。2日に発表されたユーロ圏の10月失業率(季節調整済み)は8.4%と前月から0.1ポイント改善しました。

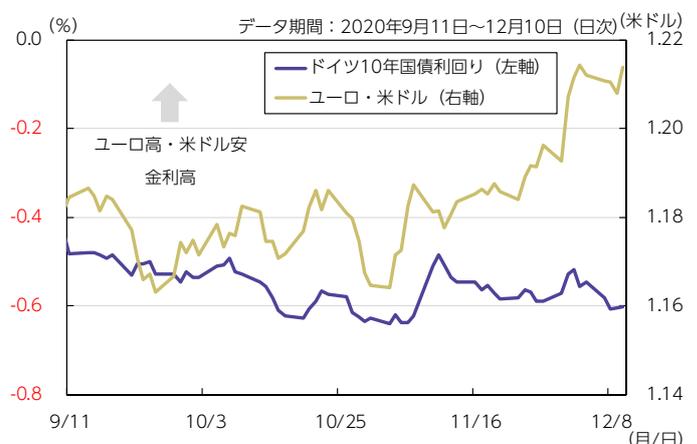
### <ドイツ10年国債利回りは上昇>

- 10日の欧州(ドイツ)債券市場は、ラガルド総裁の

図表1：ユーロ圏CPI(消費者物価指数)



図表2：ドイツ10年国債利回りとユーロ・米ドル



出所) 図表1~2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

※ 日本生命現地法人の取材等をもとに作成

PEPPを巡る発言がタカ派(金融引締め推進派)的と捉えられ、ドイツ10年国債利回りは上昇(価格は低下)しました。為替市場の反応は限定的でした(図表2)。欧州委員会がユーロ圏の第4四半期の実質GDP成長率見通しをマイナス成長とするなど、足元の感染再拡大による景気減速が懸念されています。度重なる緩和策により金融当局の採り得る選択肢は狭まりつつあると思われます。各国政府によるワクチン普及などの感染対策や財政政策の動向、13日まで交渉が継続され大詰めを迎えている英・EU(欧州連合)通商協議の行方に市場は一喜一憂する展開が続くと思われます。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>